

インフォメーション・コーナー

会 告

名称変更を記念するシンポジウム「農業農村工学会に期待する」の開催について	98
第2回産学連携推進セミナーの開催について	99
土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「ほ場整備(畑)」発行のお知らせ	99
学会誌掲載報文等による通信教育の参加者募集!!	100
「農業農村工学会学術基金」の募集について	100
農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録について	100
国際学会「国際水田・水環境工学会」入会のご願いと国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」について	101
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のご願いと編集事務局(投稿先)のお知らせ	101
農業農村工学会誌への投稿お待ちしております!	102
北海道支部第34回研修会の開催について(再掲)	104
平成19年度農業水利研究部会研究集会開催のご案内	104
第45回材料施工研究部会シンポジウムの開催について(第1報)	104
農業農村工学会誌(水土の知)投稿要項,原稿執筆の手引きおよび閲読基準の一部改正について	105
農業農村工学会論文集原稿執筆の手引きおよび閲読基準の一部改正について	105
農業農村工学会誌投稿要項	106
「農業農村工学会誌」原稿執筆の手引き(兼/出力原稿用テンプレート)	108
投稿分野表	111
農業農村工学会誌原稿閲読基準	112
農業農村工学会論文集投稿の手引き	113
農業農村工学会論文集閲読基準	118
学会記事	120

第75巻12号予定

展望: 農業用水利用の環境変化への対応: 高橋 順二

小特集: 農業用水の利用形態の変化について 社会環境の変化と地球温暖化への対応

冬季代かきによる水利用ピークの緩和と環境配慮型水管理: 中村 好男他

パイプライン水田灌漑地区における長期水需要変化: 坂田 賢他

西津軽地域における最近年次の水利用について: 笹森 新一

農業用水の利用形態の変化等に対応した施設管理のあり方について: 福田 一宏他

技術リポート

北海道支部: 環境保全型かんがい排水事業における肥培かんがい施設整備の効果: 広木 栄一他

東北支部: 重床式吊橋の改修・補強について: 後藤 幸雄

関東支部: 広域農道整備事業における石丁場遺構の保存について: 岸田 智好

京都支部: 富山県十二町漏排水機場におけるポンプ改修: 永田 聡

中国四国支部: プレーローリング拡大根固め工法の施工例: 長谷 徳明他

九州支部: 海岸環境整備事業におけるアンケート調査結果の考察について: 苑田 幸助


講座: 生態系配慮の基礎知識(その4) 水田の水生昆虫を対象とした生態学における基礎調査法 : 日鷹 一雅











小講座: 地球温暖化・気候変動: 渡邊 紹裕

私のビジョン: 西川への思い: 吉崎 潤

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。奮って参加下さるよう、お待ちいたしております。

のマークは、農業土木技術者継続教育認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成 19 年 11 月 15, 16 日	中国四国支部	第 36 回支部研修会 第 31 回地方講習会		広島市	75 巻 6,7,10 号
平成 19 年 11 月 29 日	行事企画委員会	名称変更を記念するシンポジウム		東京都	75 巻 8,9 号
平成 19 年 12 月 4 日	北海道支部	第 34 回研修会・第 31 回シンポジウム		札幌市	75 巻 9 号
平成 19 年 12 月 6 日	中国四国支部	平成 19 年度中国四国支部シンポジウム		岡山市	75 巻 10 号
平成 19 年 12 月 6, 7 日	農村道路研究部会	平成 19 年度農村道路研究集会		大阪市	75 巻 8 号
平成 19 年 12 月 10, 11 日	応用水理研究部会	平成 19 年度講演会		岐阜市	75 巻 9 号
平成 19 年 12 月 12 日	行事企画委員会	第 2 回産学連携推進セミナー		東京都	75 巻 10 号
平成 19 年 12 月 15 日	農業水利研究部会	平成 19 年度農業水利研究部会		東京都	75 巻 11 号
平成 20 年 1 月 31 日	北海道支部	地方講習会		札幌市	
平成 20 年 2 月 1 日	材料施工研究部会	第 45 回材料施工研究部会シンポジウム		高知県	75 巻 11 号

名称変更を記念するシンポジウム「農業農村工学会に期待する」の開催について 行事企画委員会

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



1. 趣 旨

当学会は、農業土木学会として、80年に及び活動を継続してわが国の農業、農村ひいては社会の発展に貢献してきました。近年の農業、農村を取り巻く急激なさまざまな変化への対応のため、学会会員の研究領域、活動の場は、“農業土木”が喚起するこれまでのイメージに収まらない領域まで拡大してきました。

そこで、学会は新たな理念、「新たな水土の知の定礎をめざして」を策定し、この理念の実現に向けた旗印としての学会名称を変更し、6月29日、文部科学大臣より社団法人農業農村工学会として認可されました。

この新たな出発に当たり、外部有識者を含む方々から講演をいただき、会員認識を新たにし、意見交換を行う場を設けることとしました。

2. シンポジウムの開催概要

- 1) 日時 平成 19 年 11 月 29 日 (木) 14 : 00 ~ 17 : 25
- 2) 場所 KKR ホテル東京 11 F 「孔雀の間」
東京都千代田区大手町 1 4 1
- 3) 参加費無料
- 4) 次第
14 : 00 ~ 14 : 15 開会挨拶
農業農村工学会長 青山 咸康
講演
14 : 15 ~ 15 : 00 基調講演 1 「農業農村工学会に期待する」

東京大学大学院農学生命科学研究科教授 林 良博

15 : 00 ~ 15 : 45 基調講演 2 「農業農村工学会へ行政技術陣としての期待」
農林水産省農村振興局長 中條 康朗

15 : 45 ~ 16 : 00 休憩

16 : 00 ~ 16 : 40 懸賞論文表彰 3 件 (予定)

16 : 40 ~ 17 : 20 パネルディスカッション

座長 京都大学名誉教授 三野 徹

17 : 20 ~ 17 : 25 閉会

3. 情報交換会の開催概要

1) 日 時 平成 19 年 11 月 29 日 (木) 17 : 30 ~ 19 : 00

2) 場 所 KKR ホテル東京 10 F 「瑞宝の間」

3) 参加費 一人 3,000 円

4. 申込方法

学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp>) の「各種行事参加申込書」に必要事項を記入の上、FAX(03 3435 8494)または E-mail (hanatsuka@jsidre.or.jp) でお申込み下さい。また情報交換会に参加される方は「各種行事参加申込書」の「備考欄」にその旨記入をして下さい。

定員(100名)に達し次第締切とさせていただきます。

5. 問合せ先

(社)農業農村工学会 花塚

☎03 3436 3418 E-mail : hanatsuka@jsidre.or.jp

第2回産学連携推進セミナーの開催について

行事企画委員会

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



グローバルな国際競争社会の中で、わが国が豊かな社会を維持していくためには、「知の時代」を迎えたことを踏まえ、知的な資源のネットワーク化が急務です。大学等も、教育と研究等の学際的な活動に加えて、他の機関と連携し、共同研究や受託研究を行うなど、国内外の各方面との多様な連携を推進し、新しい技術の創出に貢献する視点が必要となっています。農業農村工学会は、関連する大学等の研究室と民間企業との情報交換等を仲介して、産学連携の推進を図るため、昨年に引き続き第2回産学連携推進セミナーを下記の要領で開催いたします。

記

1. 日 時 平成 19 年 12 月 12 日 (水) 10 : 00 ~ 18 : 30

2. 場 所 農業土木会館 6F 大会議室

3. 主 催 社団法人農業農村工学会

後 援 (予定)

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所

社団法人土地改良建設協会

社団法人農業土木事業協会

4. プログラム (予定)

(1) プレセッション - 民間企業技術紹介 -

(2) 産学連携セミナー

競争的資金、官民連携事業等の紹介

産学連携の事例

大学等による農地・水・環境保全、ストックマネジメント等に関する研究企画の紹介

(3) ポスターセッション

(4) 情報交換会

5. 報告の内容 (昨年の例)

大学等からは関連民間企業に興味があると思われる研究テーマを紹介

午前中のプレセッションでは、希望する民間企業が技術紹介。

参加する大学等や行政機関等の関係者が興味のある技術を紹介。

研究室ごと、民間企業ごとの説明は、原則としてパワーポイントを使用。発表時間は、5~10分。

民間企業等の参加者に、発表した大学等研究室のテーマと研究者名・住所・TEL・FAX・E-mailなどのリストを配布

6. 問合せ先

社団法人 農業農村工学会調査研究部

☎03 3436 3418 FAX 03 3435 8494

E-mail : suido@jsidre.or.jp

土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「ほ場整備(畑)」発行のお知らせ

この度、土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「ほ場整備(畑)」が発行されることになりましたので、お知らせいたします。

購入希望の方は、下記要領にてお申し込み下さい。

書 籍 名...土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「ほ場整備(畑)」

価 格...3,200円(消費税内訳,送料学会負担)

規 格...A4判 約262ページ

申込方法

・役所等で、公用として購入される場合

FAX かメールでお申し込み下さい。様式は問いません。

ご希望冊数、送付先住所、請求書の宛名をご記入下さい。

・個人、会社で購入される場合

現金書留：書籍代金と、書籍名、冊数を書いた文書をご同封下さい。

郵便振替(00160 8 47993): 振替用紙の通信欄に書籍名、冊数をご記入下さい。

申 込 先

〒105 0004 東京都港区新橋5 34 4

(社) 農業農村工学会事務局 河合あて

☎03 3436 3418 FAX 03 3435 8494

E-mail : maki@jsidre.or.jp

学会誌掲載報文等による通信教育の参加者募集!!

行事企画委員会

農業土木技術者継続教育機構通信教育部会

通信教育を平成 18 年 11 月より本格実施しております。学会誌購読による自己学習で最大年間 10 CPD、また、通信教育で最大年間 18 CPD 取得できますので、是非、通信教育にご参加下さい。

1. 参加会員の募集

参加をご希望の学会会員で、かつ CPD 機構会員の方は、農業農村工学会のホームページ (<http://www.jsidre.or.jp>) にある参加申込書に必要事項を記載してメール (E mail : cpd@cpd.jsidre.or.jp) あるいは FAX (03 5777 2099) でお送り下さい。

なお、この機会に農業農村工学会、継続教育機構への入会を希望される方は、同様にホームページ (<http://www.jsidre.or.jp>, <http://www.jsidre.or.jp/cpd>) に申込様式がありますので、ご記入の上お申し込み下さい。

2. 申込期限

参加は、いつからでも可能です。

3. 事務局

機構の評価委員会内部に設置する部会および機構事務局が担当します。(☎03 5777 2098)

4. 内容

問題は 3 カ月前の学会誌の報文等から、機構通信教育部会が作成し掲載します。

問題は択一式で、毎回 10 問出題します。報文の事実的内容から作成し、回答はメールで機構に返信していただきます。

採点の結果、7 割以上正解で 1 CPD、満点で 1.5 CPD が取得でき、機構会員の継続教育記録に自動的に登録されます。

解答は技術者倫理に則り、自らの責任において作成していただきます。

5. 参加費

学会会員のための行事の一環として実施するため、学会が必要経費を負担しますので、当分の間、通信教育参加費は無料です。

「農業農村工学会学術基金」の募金について

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本の農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成 3 年 4 月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成 18 年度までに 43 件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000 円 (何口でも可)

法人会員一口 50,000 円 (何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058 口座名(社) 農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140 2 54031 加入者名 農業農村工学会学術基金

農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い

災害対応特別委員会

農業農村工学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地に発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況に鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では、「農地・農業用施設に甚大な被

害が発生した自然災害」、「学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害」に対して、災害発生後、直ちに災害対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備しています。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に、早急に対応できるよう、調査団のメンバーを希望される方は事前に登録の申請をお願いします。審査の結果、登録された

会員は、災害対応調査団候補者名簿(2年毎更新)に記載して、緊急災害等の場合に現地調査を行って頂きます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は、以下のとおりです。

調査団の候補者は、高度な専門知識を有する農業農村工学会員とする。

派遣する調査団員は、候補者名簿の中から選定する。

調査団の派遣期間は、原則2~3日とする。

調査団派遣に関わる旅費は、農業農村工学会が後日精算する

(年度予算限度額300万円)

調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛ける。

調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局 FAX 03 3435 8494, E-mail saigai@jsidre.or.jp までお申し込み下さい。様式は農業農村工学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp>) よりダウンロードして下さい。多数の応募をお待ちしております。

なお、登録頂いた個人情報、災害対応調査にのみ活用し、適切に取り扱います。

国際学会「国際水田・水環境工学会」入会のお願いと 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」について

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering:PAWEES) は、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を創刊し、2007年9月末には Vol 5, No 3 が発刊されました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。たくさんの方々が国際学会へ入会されることを望みます。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象

環境)

- ⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

水田農業を通じた国際的な研究交流, 情報交換の場として、皆様の国際学会への入会をお勧めします。

国際学会に入会されますと、会員には国際ジャーナルが、年4回無料で配布されます。

出版社: Springer-Verlag 社 (ドイツ)

発刊スケジュール: 2003年3月創刊, 以後3カ月ごと

国際学会会費: 正会員 12,000 円/年/4 冊 (送料等学会負担)

学生会員 (院生含む) 8,500 円/年/4 冊 (送料等学会負担)

申込先: 農業農村工学会編集出版部 馬目宛

ホームページ: <http://www.jsidre.or.jp>

入会のお申込は、学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/publ/ij/scope.htm>) の「5. APPLICATION FORM FOR THE REGULAR MEMBER」にご記入のうえ、メールまたは FAX でお申し込みいただけます。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 編集事務局 (投稿先) のお知らせ

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering) は、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を創刊し、2007年9月末には Vol 5, No 3 が発刊されました。

我が国においても学術誌の評価に、SCI (Science Citation Index) の IF (Impact Factor) が利用されており、本国際ジャーナルでも IF の取得により高い評価の定着を目指しています。

また、世界13カ国から Editor (14名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer Verlag 社からの刊行です。

水土の知 75 (11)

掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、SCI 獲得のために年4回の発行としております。投稿者は国際学会員に限りますが、投稿料、掲載料などを無料として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

投稿先: PWE Chief Managing Editor, Dr. Soon-Jin HWANG

International Society of Paddy and Water Environment Engineering (PAWEES)

KOFST - Main Building # 205

635-4 Yeoksam-Dong, Kangnam-Gu, Seoul 135-703, Korea.

Tel : +82 2 562 3627, 562 3613 Fax : +82 2 565 6821
 Email : sjhwang@konkuk.ac.kr, pawees@ksae.re.kr (will be made shortly)

(During Jan.2006 to Dec.2008)

編集方針：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

編集体制 2006.1.1~2008.12.31)

- Editor in Chief : Dr. Yoshisuke Nakano (Japan)
Former Professor, Kyushu University, Japan
- Editors 13カ国から14名
- Editing Board 32名
- Managing Editors
Chief Managing Editor : Dr. Soon-Jin HWANG

Department of Environmental Science, Konkuk University,
Seoul, Korea

Dr. Yutaka MATSUNO

Faculty of Agriculture, Kinki University, Nara, Japan

Dr. Masaru MIZOGUCHI

Department of Global Agricultural Science, University of
Tokyo, Tokyo, Japan

Prof. Dr. Tsugihiko WATANABE

Research Institute for Humanity and Nature (RIHN)
Kyoto, Japan

Prof. Dr. Ke-Sheng CHENG

Department of Bioenvironmental System Engineering, National, Taiwan University, Taipei, Taiwan, Rep. of China

出版社：Springer Verlag社（ドイツ）

投稿資格：筆者全員が国際学会員であること。

投稿要領等：http://www.jsidre.or.jpに詳細を記載しています。

農業農村工学会誌への投稿お待ちしております！

学会誌編集委員会

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。現在、掲載待ちの報文はなくなり、閲読が終了すれば、早期に掲載できる状況となりました。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ

に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」、「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

学会誌 76 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4判 1 500 字以内)	原 稿 締 切 (刷り上り 4 ページ厳守)
76 巻 1 号 農業水利施設の大規模地震対策の取組みについて I (仮)	公募終了	
2 号 " II (仮)	公募終了	
3 号 基幹水利施設のストックマネジメント (仮)	公募終了	平成 19 年 11 月 15 日
4 号 学会名称変更関連	公募なし	
5 号 耕作放棄地の解消と再発防止 (仮)	平成 19 年 12 月 7 日	平成 20 年 1 月 15 日
6 号 大会関連	公募なし	
7 号 農業農村整備事業における環境配慮の取組み事例 (仮)	平成 20 年 1 月 25 日	平成 20 年 3 月 14 日
8 号 電磁波計測技術の農業・農村工学分野への活用 (仮)	平成 20 年 2 月 25 日	平成 20 年 4 月 15 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集いたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷り上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

送付先 〒105 0004 東京都港区新橋5 34 4 (社) 農業農村工学会 学会誌編集委員会あて

☎03 3436 3418 FAX 03 3435 8494 E mail : henshu@jsidre.or.jp

「オフィス便り」・「キャンパス便り」・「私の薦める本」の原稿を募集しています！

学会誌には、会員の職場や学校を紹介するコーナーとして、「オフィス便り」・「キャンパス便り」・「私の薦める本」を設け、随時募集しております。多くの会員が身近な情報を提供することにより、学会誌を親しみやすいものにするとともに、気軽に投稿できるコーナーとして活用していただきたいと考えております。

内容は、学会誌としての特徴を持ちつつ、他の機関誌とは違ったもので、できるだけ学会に関係のある内容、たとえば、

オフィス便りは、「事業実施において特色ある技術の導入」・「技術的に工夫した点」や「地域の魅力」、「技術者継続教育」・「技術力の向上」・「技術者倫理」など。

キャンパス便りは、「研究室の研究内容」・「学科紹介」など。

上記の内容を中心に、より広く事業や地域、また大学や研究室の紹介、その他の取組み状況を含めて、職場、学校として特徴のあるものを募集しています。奮ってご投稿下さい。

原稿の長さは、**刷上がり1ページ1,800字程度**で、写真を1~2枚程度入れて下さい。

私の薦める本は、原稿の長さが写真・体裁等含む刷り上がり1ページ以内(1,200字)で、原稿には表紙の写真を含めて下さい。

76巻5号テーマ「耕作放棄地の解消と再発防止」(仮)

政府が2007年の6月にまとめた「骨太の方針」では、農家の高齢化や後継者不足に伴い増加している耕作放棄地を5年程度でゼロにする目標が掲げられています。2005年農林業センサスによれば、耕作放棄地面積は全国で38万ヘクタールで、依然として増え続けている状況にあります。これら耕作放棄地を解消していくことは、食料の安全確保はもとより、地域環境の保全、地域経済の活性化のためにも急務となっています。

このような状況を踏まえ、76巻5号では、「耕作放棄地の解消と再発防止」と題して、基盤整備による耕作放棄地の解消や今後の耕作放棄地の発生防止対策までも含めた技術的・行政的課題について取り上げることにしました。各地で取り組まれている事業、調査・研究に関する報文を募集します。特に放棄地の増加が進んでいる中山間地域からの報告を期待します。

76巻7号テーマ「農業農村整備事業における環境配慮の取組み事例」(仮)

平成13年の土地改良法改正によって、農業農村整備事業では環境との調和への配慮が事業実施の原則とされています。これを受けて、食料・農業・農村政策審議会に設けられた農村振興分科会・農業農村整備部会・技術小委員会において、「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の手引き」の検討が行われました。この結果、「第1編：基本的な考え方、水路整備」(平成13年)、「第2編：ため池整備、農道整備」(平成14年)、「第3編：ほ場整備(水田・畑)」(平成15年)として、工種別に環境配慮に対する基本的な考え方と留意事項がまとめられ公表されています。さらに、工種横断的に環境配慮の手法や工法をより具体化した「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の技術指針」(H18)が策定されています。このような環境に配慮した農業農村整備事業は、たとえば、平成19年6月24日号の朝日

新聞において『環境ルネサンス』『環境に配慮した農地の整備』として取り上げられ、社会的にも高い評価が得られつつあります。

本誌では、「手引き第2編」の公表後、「環境との調和に配慮した計画・設計の現状」という小特集(Vol.71/No.11,2003)が組まれ、環境への配慮を実現する場合に生じる現実問題を論じる報文が掲載されました。また現在、環境配慮の対策や手法について具体的な知識・情報を伝える講座「生態系配慮の基礎知識」が連続掲載されているところです。事業の推進に難しさがあるとはいえ、手引きの公表から数年が経過しており、地域の考えと特性を生かした特徴ある環境に配慮した事業が全国で展開されていると思われます。そこで、農業農村整備事業における環境配慮の取組みの内容について、内在する諸問題とその解決策あるいは将来展望なども含んだ報文を広く募集いたします。

76巻8号テーマ「電磁波計測技術の農業・農村工学分野への活用」(仮)

近年の情報技術等の進歩により、電磁波を用いた計測技術が飛躍的な革新と普及を遂げ、あらゆる分野への応用が行われています。

農業農村工学分野においても、電磁波レーダ法はコンクリート、埋設管路等の構造物非破壊診断技術として活用されています。また地中レーダ等の電磁波を用いた地盤計測法は地中埋設物検知から地質構造調査、土壌水分動態把握まで幅広く活用されています。

一方、昨年秋に一般的な利用が開始された陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS, Advanced Land Observing Satellite)に搭載された合成開口レーダは、農村地域の災害監視や作物生育状況監視等への活用が期待されています。

本特集号では、このような電磁波を用いた調査計測技術の農業および農業農村工学分野における応用について、適用事例、技術動向、展望等に関する報文を募集いたします。

北海道支部第34回研修会の開催について(再掲)

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



1. 日時: 平成19年12月4日(火) 9:30~17:00(予定)
2. 会場: 札幌市・北海道大学学術交流会館
(札幌市北区北8条西5丁目・北大正門すぐ)
3. テーマ: 「国際化の進展と北海道農業の可能性」

日本の農業を取り巻く情勢が大きく動きつつあります。日豪EPA交渉の成り行きによっては大きな影響を受けることが懸念されています。また石油価格の高騰と資源枯渇への不安、また地球温暖化対策として、にわかにバイオマス資源が注目を浴びています。北海道支部では現在の農業をめぐるさまざまな情勢について

認識を新たに、これからの活力ある北海道農業を考えるための研修会を企画しました。

講演者ならびに講演題目、プログラム等については、続報にてお知らせします。

4. 問合せ先:

〒060 8589 北海道大学大学院農学研究院内
農業農村工学会北海道支部事務局
担当: 柏木淳一 E-mail: kashi@env.agr.hokudai.ac.jp
☎011 706 3641 FAX 011 706 2494

平成19年度農業水利研究部会研究集会開催のご案内

農業水利研究部会

農業土木技術者継続教育プログラム認定



当部会では、平成19年度研究集会を下記の通り実施いたすことになりましたので、ここにご案内いたします。

記

1. 日時: 平成19年12月15日(土) 13時~16時
2. 場所: 日本航空協会 航空会館 801会議室
〒105 0004 東京都港区新橋1-18-1 航空会館
(☎03 3501 1272)
3. テーマ: 「外来生物と農業水利」
4. 講演題目:
(1) 「外来生物(動・植物)の生態と分布」
(2) 「外来植物による農業水利施設への影響度評価」

(3) 「外来生物の農業水利施設への影響と防除対策の実態」

5. 参加料: 無料

6. 問合せおよび参加申込先

東京農業大学地域環境科学部生産環境工学科地域資源利用学
研究室内
農業農村工学会農業水利研究部会事務局(中村好男)
☎03 5477 2337 FAX 03 5477 2620
E-mail: nyoshi@nodai.ac.jp
(12月10日までにお申し込み下さい。なお、当日直接参加でも結構です。)

第45回材料施工研究部会シンポジウムの開催について(第1報)

材料施工研究部会

農業土木技術者継続教育プログラム認定申請中



1. 主催 農業農村工学会材料施工研究部会
2. テーマ 「材料施工分野におけるGIS利用の現状と展望」(仮題)
3. 講師 農林水産省・研究機関・大学・自治体・民間の研究者および技術者(予定)
4. 期日 2008年2月1日(金) 9:50~17:00
5. 会場 高知県立県民文化ホール グリーンホール
〒780 0870 高知市本町4丁目3 30
<http://www.kochi-bunkazaidan.or.jp/~hall/>
6. 参加費 4,000円 当日、受付にて徴収させていただきます。
7. 申込 以下の項目をご記入の上、FAXもしくはE-mailにてお申し込み下さい。その際、標題欄には「材料施工研究部会シンポジウムへの参加申込」と明記して下さい。

さい。

参加者氏名 所属機関名 所在地 TEL, FAX, E-mail アドレス

弁当(代金¥1,000)予約注文希望の有・無

8. 申込先 〒783 8502 南国市物部乙200
高知大学農学部気付 材料施工研究部会事務局
申込受付担当: 松本伸介, 佐藤周之
TEL&FAX: 088 864 5150
E-mail: syu@kochi-u.ac.jp

9. 申込締切 2008年1月18日(金)

10. 宿泊 各自で手配して下さいませよう願ひ致します。

11. 問合せ先 申込先と同じです。

12. その他 詳細は、学会誌次号に掲載予定です。

**農業農村工学会誌（水土の知）投稿要項，原稿執筆の手引きおよび
 閲読基準の一部改正について**
 学会誌編集委員会

学会誌編集委員会では，学会名所変更に伴い投稿要項，原稿執筆の手引きおよび閲読基準の一部改正について平成 19 年第 3 回委員会，定期刊行物委員会および第 202 回理事会で承認されました

ので，実施いたします。会員の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

**農業農村工学会論文集原稿執筆の手引きおよび
 閲読基準の一部改正について**
 論文集編集委員会

論文集編集委員会では，原稿執筆の手引きおよび閲読基準の一部改正について平成 19 年第 1 回委員会，定期刊行物委員会および

第 202 回理事会で承認されましたので，実施いたします。会員の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

改訂 農村計画学

（社）農業農村工学会

目 次

内 容 紹 介

<p>まえがき</p> <p>第 1 章 農村の特質と農村計画</p> <p> 1.1 わが国の農村と計画の背景</p> <p> 1.2 農村の特質</p> <p> 1.3 農村計画の歴史</p> <p>第 2 章 農村計画の体系と構成</p> <p> 2.1 農村計画の体系</p> <p> 2.2 農村計画の構成と役割</p> <p> 2.3 計画の主体と住民参加</p> <p>第 3 章 土地利用計画</p> <p> 3.1 わが国の土地利用の特徴と課題</p> <p> 3.2 土地利用計画の構成</p> <p> 3.3 農業生産環境の整備と土地利用</p> <p> 3.4 農村集落の土地利用秩序の実現</p> <p>第 4 章 生活環境整備</p> <p> 4.1 生活環境整備の意義と必要性</p> <p> 4.2 生活環境整備の考え方</p> <p> 4.3 生活環境整備の計画手法</p>	<p>4.4 生活環境施設の整備</p> <p>4.5 生活環境施設と管理と整備効果</p> <p>第 5 章 農村環境整備の保全と管理</p> <p> 5.1 農村環境と資源の循環利用</p> <p> 5.2 水環境の保全と創造</p> <p> 5.3 地域生態系の保全と管理</p> <p> 5.4 景観の保全と形成</p> <p> 5.5 環境管理の方法</p> <p>第 6 章 中山間地域の活性化</p> <p> 6.1 中山間地域の現状と課題</p> <p> 6.2 中山間地域への新たな期待</p> <p> 6.3 中山間地域の活性化対策</p> <p>第 7 章 西欧の農村計画</p> <p> 7.1 オランダの空間整備計画</p> <p> 7.2 ドイツの農村整備</p> <p> 7.3 フランスの土地利用計画</p> <p> 7.4 イギリスの環境保全政策</p> <p> 7.5 EU の条件不利地域政策</p>
---	--

A 5 判 284 ページ 定 価 4,200 円（内税・送料学会負担）
 会員特価 3,500 円（内税・送料学会負担）
 [会員特価は，個人会員による前金購入の場合のみ適用されます]

申込先 〒105 - 0004 港区新橋 5 - 34 - 4
 （社）農業農村工学会
 TEL 03 3436 3418 FAX 03 3435 8494